

特集1／シンポジウム「人口減少下でいかに地域を持続させるか」

基調講演「人口減少社会を希望に」

京都大学こころの未来研究センター教授

広井 良典

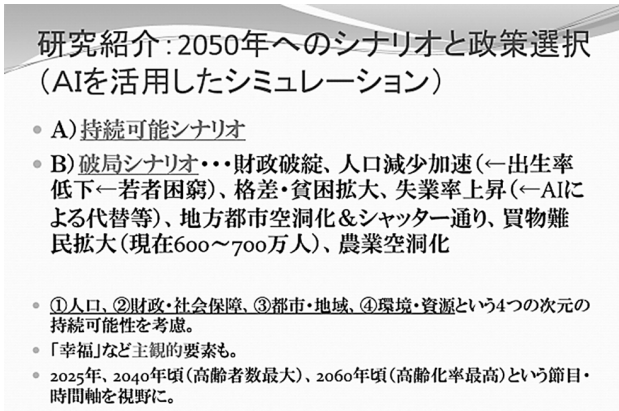
このように非常に貴重な機会に声を掛けていただきまして、お話をさせていただくことは本当にありがたく、今日は楽しみにして参りました。この倉阪先生のプロジェクトは、日本社会の最大のテーマとも言える内容であると思いますので、それにつきましては追って詳しくご報告があるということで、私の方からは少し大まかな時代認識、大局的なお話をさせていただければと思います。

1. 2050 年、日本は持続可能か？

「人口減少社会を希望に」ということで、いくつかの話題に則して話をさせていただければと思っています。2050 年、日本は持続可能か？という少し大上段の言い方になりますが、これにつきましては、最近ある調査研究をしましたので、この話題をまず取り上げたいと思います。つまり地域の持続可能性ということが現在問題になっているわけですが、実は地域のみならず日本社会全体が持続可能性という意味で危ういというか、かなり大きな岐路に立っているのではないかと、ということが問題意識をもっています。

最近調査研究を行ったというのは、去年京都大学に日立京大ラボという部門ができ、私は日立の基礎研究所とはそれ以前から多少の接点がありましたので、去年の暮れから今年にかけて、AI を活用した持続可能な日本の未来に向けたシミュレーションと提言を行いました。その内容は端的に言いまして、日本社会の未来にとって都市集中型か、地方分散型かが最も大きな分かれ目になる。そしてそれはこの 10 年くらいに生じる。そして持続可能性や健康、幸福などの観点からは、地方分散型が望ましいというシミュレーション結果が出ました。

図 1



【出典】 以下、注記があるものを除き、すべて発表当日のスライド

ここで問題意識を確認させていただきますと、日本社会の持続可能性が危うくなっている面がさまざまな局面で出ていると思います。まず、目に見えるかたちで明らかなのは、政府の借金が1000兆円を超える規模に達し、これは結局全て将来世代に先送りされている。二番目として、90年代後半からいわゆる格差が拡大し、とりわけ若年世代の困窮や子供や若者への支援、これはこの間の選挙でも争点になっておりましたが、これが日本は低いので、低出生率や人口減少の背景にもなっている。それから、これがいちばん根っこにあるのではないかと私は思っていますが、世界価値観調査のような国際比較調査を見ると、日本が先進諸国の中でもっとも社会的孤立度が高い国となっているというのがあり、いわゆるコミュニティというものが非常に希薄化している。

先ほどのシミュレーションの話に戻りますと、図1がその基本的な関心を示したものです。2050年に向けて、大きく単純化していうと、Aの持続可能シナリオと、Bは破局シナリオという強い言い方をしていますが、これは危機感を煽るという主旨はないのですが、このままいくと問題が多いという趣旨です。そこに書いてありますように財政破綻、人口減少が加速する、若者が困窮して出生率が更に低下、格差、貧困が拡大、失業率の上昇は最近ではAIが取って代

わるという話もありますし、地方都市空洞化、シャッター通りというように、タイトルは「人口減少社会を希望に」としているのに、悪いことばかり示していますが、買い物難民が現在600万人、農業の空洞化など、これらが破局シナリオです。このシナリオの方ではなくAの方に持っていくために何をしたらよいかということで、詳細は時間の関係で省略しますが、AIを活用した社会構想政策提言を行いました。

そこで重視した持続可能性は4つ、すなわち人口の持続可能性、財政や社会保障の持続可能性、都市や地域の持続可能性、そして週ればローマクラブの『成長の限界』以降論じられてきた環境や資源の持続可能性の4つの持続可能性です。また、これからの社会を考えていくには「幸福」といった主観的な要素も重要であるということで、そうした要素を入れています。2050年というのは、時間軸的にいいますと、2025年は医療福祉関係者の方は2025年問題ということで団塊世代の型が後期高齢者になるということでよく取り上げられますし、高齢者の数が最大になるのが2040年過ぎごろ、高齢化率が最高になるのが2060年ごろ、この辺りの時間軸で考えてゆくことがあり得ると思います。

この後、ごく短い動画を見ていただきますが、これは私にとっても、ある意味で意外な結果が出てきたともいえますが、都市集中型と地方分散型が最も大きな分岐点になる。都市集中シナリオは主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。一方、地方分散シナリオとしては、地方へ人口分散が起り、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただ、これを持続可能にするためにはいろいろな手立てを講じていかなくてはいけないという結果が出ています。

これはひとつのシミュレーションですので、こういった視点もあり得ると捉えていただきたいのですが、分岐は二段階あり、はじめに都市集中シナリオか、地方分散シナリオの分岐が生じ、地方分散シナリオにしてゆくにはどうしたらよいかといういくつかの政策的課題を挙げています。そして第二の分岐、すな

わち地方分散シナリオの中で持続可能なものになるかどうかの分岐がもう一度生じます。これもひとつのシミュレーションとして受け止めていただければと思いますが、17～20年後くらいにそういったものが生じます。AIが何でもわかるわけではありませんので、これはひとつの人間との共同作業でのこのようなシミュレーションがあり得る、といった初発的な試みとして受け止めていただければと思います。

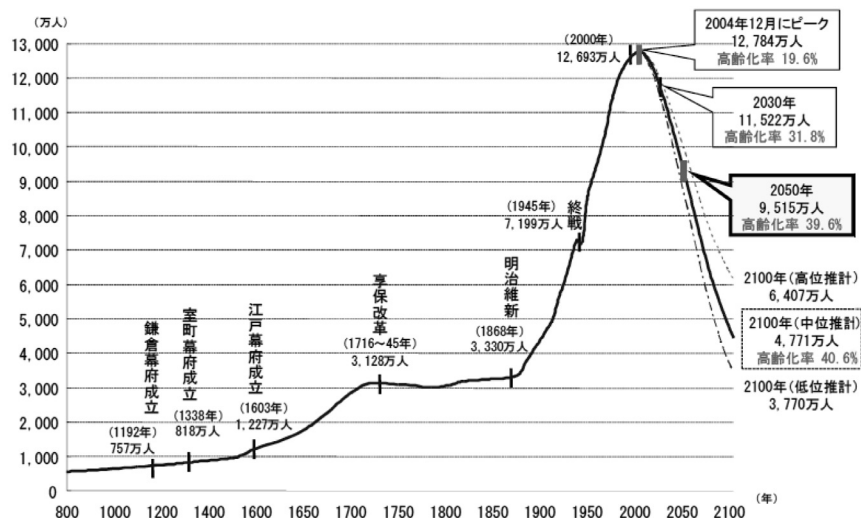
ここで今のシミュレーションの動画のようなものを30秒ほどご覧いただければと思います。これからご覧いただくのは、未来のシナリオがどのように分かれてゆくかを示したものです。いろいろなパターンに分かれていて、実は赤が先ほどの都市集中シナリオですが、途中から分かれていき、さらに分かれていき、どんどん離れていくというものです。下のほうにある青が地方分散で持続可能なシナリオということで、その分岐がもう少し遅れて生じるという内容になっています。要するに日本社会全体の持続可能性を考えていく上で、分散型のシステムにしてゆくという点が最大のポイントになるということがここで示されたということです。

2. 人口減少時代の社会構想—真の豊かさに向けて

次に、基本に立ち返ってそもそも人口減少社会をどのように捉えるかという内容の話を簡潔にさせていただければと思います。これは、今日ここにいらっしゃる皆さまにとっては、もう自明のことかもしれませんが、こういった話題の時によく示されるグラフが今ご覧いただいている図2のグラフで、これは平安時代くらいからの日本の長期人口の推移ですが、江戸時代に大体3000万人くらいだったのが明治時代からグラフが直立するくらい急激に人口が増え、先ほど学長のお話にもありましたように2008年をピークに減少になって、まるでジェットコースターのような図になっているわけです。ジェットコースターが落下する縁に私たちは立っている感じで、大変だというわけです。

ただ、先ほどからの話のようにいろいろと大変な面で課題は確かにあるわけですが、私自身は今日のタイトルでもあります「人口減少社会を希望に」とか、

図2 日本の総人口の長期的トレンド



【出典】 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分布」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

『人口減少社会という希望』という本を書いたりしていますので、人口減少にはむしろポジティブな可能性も宿っているのではないかと考えています。むしろ本当の豊かさに向けたスタートラインのような地点に私たちは立っているのではないかと。それはどのような主旨かというと、この坂を上り続けた時代というのは、確かに物質的な豊かさを手に入れてきたわけですが、未だに過労死という問題が起きたりするくらいやや無理を重ねてきている面が日本社会にはあると思いますし、この急な坂道を一生懸命登っていった中で、忘れてきたものや失ってきたものもいろいろとあるのではないかと。その意味では本当の豊かさを実現してゆくちょうどスタートラインのようなものとして、現在という時代は位置付けられるのではないかと考えています。

幸福というテーマについて、少しでも触れさせていただきます。内外で幸福

度ということがいろいろなかたちで話題になっていて、世界価値観調査では1位がデンマーク、日本は43位ですとか、イギリスのレスター大学というところの World map of happiness では1位デンマークで、日本はもっと順位を下げて90位。最近国連が出している世界幸福度報告では、日本が53位ではかばかしくないものになっています。これは、私が今おります京都大学こころの未来研究センターもこういった研究をしている研究者がいますが、文化差の問題があります。アメリカ人なら「Are you happy?」と聞いたら「Of course I'm happy.」と答えそうですが、日本人はわりと抑制的に答えたり、理想とする幸福度も10点満点ではなく7点や8点なので、この結果を額面通りに受け止める必要はないと思いますが、それでもこうした国際比較は少し考えさせられる要素があるのではないかと思われ、近年学問的にも政策の面でもGDPに代わる指標ということが、いろいろなかたちで課題になっているわけです。

ブータンのGNHは有名ですが、私がわりと関わりを持ってきていますが、GAHというもので、これは東京都荒川区が2005年くらいから行っている Gross Arakawa Happiness というものです。荒川区は単にそうした理念を唱えるだけでなく、46項目に亘る幸福度指標を作成し、関連の調査を行うことでいろいろな課題を発見するツールに使ったりしています。高知県経済同友会のGKH（Gross Kochi Happiness）などいろいろな都道府県レベルでも動きが活発になっていますし、荒川区が呼びかけて、日本の100弱の市町村が幸せリーグという幸福度関連政策に関する基礎自治体ネットワークに参加しているなど、この後にご報告があります未来カルテの話と理念としてはつながってくるのではないかと思います。自分たちの地域の幸せや豊かさを自分たちの独自の物差しで考えていこうという動きが、今ある意味で百花繚乱のように各地で起ころうとしています。

ひとつポイントだと思いますのは、ブータンのGNHもあくまで Gross National happiness であり、国レベルでの指標というのはGNPと変わらないわけですが、これらの動きはローカルなレベルでそういった指標を考えていくということで、そのような独自の意味を持っているのではないかと考えていま

す。

1975年にヒットした「木綿のハンカチーフ」の写真をご覧いただいています。これは話を世俗的なレベルにしてしまうようですが、先ほどグラフを見た人口の増加期というのは、まさに全てが東京に向かって流れるという時代であったと思います。これは工業化社会ということと関係があり、経済構造的にも中央集権的になりやすいというのが工業化社会の特徴といえると思います、その意味では中央集権になるある種の必然性のようなものもあったと思いますし、それが当時はある意味で効率的であったという時代の構造があったわけです。それが今はポスト工業化社会になり、経済構造も変わり、人口もむしろ今までとは逆の流れの時代になってくるということで、「木綿のハンカチーフ」のような時代から、大きく根本的に構造が変わってきているということが重要だと思います。

人口減少社会への基本的視点として、これまでの人口増加期、あるいは高度成長期の延長線上には事態は進まないだろう、むしろこれまでとは逆の流れや試行が生じるというのが、基本認識として重要だと思います。

それはいろいろな側面がありますが、若い世代が非常にローカルなものへの志向を強めているということが、学生を見てもいえると思いますし、先ほどの話にもありました農村や地方都市から大都市への流れとは異なる流れが生じている。それからこれは少し理屈っぽい言い方になりますが、時間軸の優位から空間軸の優位という言い方をしています。時間軸の優位というのは、成長・拡大の時代というのは世の中がひとつの方向に向かって進んでいきます。こちらの地域は進んでいる、こちらの地域は遅れているという時間軸で全てを位置付ける、たとえばアメリカは進んでいる、アジアは遅れているとか、東京は進んでいる、地方は遅れているというように時間軸が優位になります。それが人口減少社会・成熟社会になってくると、そのような軸自体が後退して、それぞれの地域が持つ固有の価値や多様性に人々の関心が向かうようになります。これが空間軸の優位という話です。後で触れさせていただきたいと思いますが、多極集中とでも言えるような姿が重要になってくるのではないかと思います。

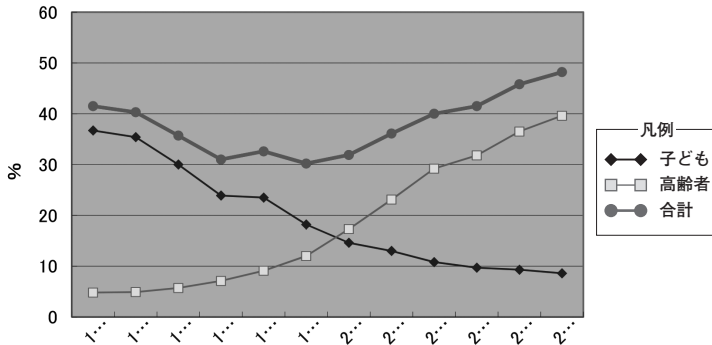
若い世代のローカル志向については、先ほども少し言いましたように、自分が生まれ育った地域を世界一住みやすい街にするのがテーマであるとか、愛郷心をテーマにするなど、全てではないですがローカル、地域、地元といったことに関心を向ける学生が非常に増えているという印象を持っています。しかしそこにはさまざまなハードルがありますので、それを支援するような政策が非常に重要になってくると思います。

皆さんの中にご存知の方もいらっしゃると思いますが、明治大学の小田切徳美先生が田園回帰ということを書いていらして、毎日新聞などと一緒に調査をしている内容で、東京と大阪以外への移住者が着実に増えているということです。これはまだ統計そのものを整備している段階ですが、先ほどの逆の流れのひとつの現われではないかと思います。また、首都圏の私立大学に入学する地方出身者の割合の低下という点もあり、以前は全国から東京の大学に若者が集まっていましたが、その割合が着実に下がり今では7割近くが首都圏の大学に行くのは首都圏の学生ということで、全体として地域志向・地元志向が強まっている。以前に比べて日本人があまり移動しなくなっているという傾向がここにも表れていると思います。

それから、これは私がよくする話ですが、やはりこれからの地域のあり方を考えるにあたって、ひとつの重要な視点として押さえておきたいことですが、地域密着人口の増加という点があります。図3のグラフは現在が真ん中より少し右で、過去50～60年が左で、今後30～40年くらいが右ですが、ずっと減っているのが青の線で子どもの割合です。ずっと増えている黄色の線が高齢者の割合です。

ここで注目したいのが、子どもと高齢者を足した線で、これが「地域密着人口」です。これはどのような趣旨かと言いますと、人生の中で子どもと高齢者は地域との関わりが非常に強い。逆に現役世代は地域というより職場とのつながりが強いわけです。そして地域密着人口は高度成長期これまでの人口増加期というのはずっと減ってきていたのが、今は増加期に移っていて、これから2050年にかけて、当然高齢者が中心ですが、一貫して増え続けていく。した

図3 「地域密着人口」の増加：人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移（1940－2050年）



（注）子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。原図はカラー。

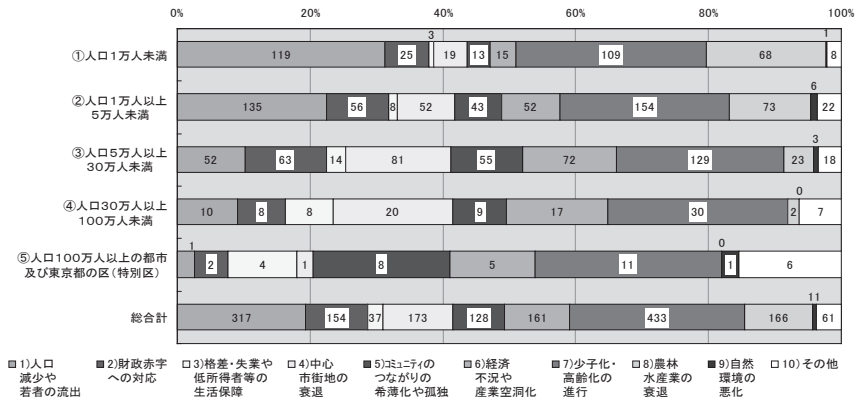
【出典】2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）。

がって地域というものの存在感がいやがうえでも高まってくる。少し強い言い方をしますと、会社人間の時代からだんだんと相対的に地域人間の比重が高まってくる時代に移行する流れがある。私は、地域からの離陸の時代から着陸の時代という言い方をすることもあります。

2010年に地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査を行いました。現在直面している政策課題の中で特に優先度が高いと考えられるものとは何かという質問については、今日のテーマであります少子化・高齢化の進行と人口減少や若者の流出が特に多いというようになっています。

ただ、当然ながら予想されることでもあります。地域差がかなり顕著であり、図4のグラフの上の方が小さな自治体や農村部で、総合計を除き下にくほど大都市圏ということになりますが、上の方の農村部では左の方の人口減少や若者の流出が特に問題で、真ん中辺りの中堅地方都市では、シャッター通りのような中心市街地の衰退、大都市圏ではむしろソフト面のコミュニティのつながりの希薄化や孤独といった課題が1位ということで、つまり人口減少化における課題と言っても、地域差が大きく、地域によって問題の表れ方がかなり

図4 地域によって異なる課題（人口規模別）



違っているということを、当然ながら押さえておくべきだと思います。

このパートのまとめとして、やはり高度成長期的な拡大・成長路線からの転換が重要ではないか、2点ありまして、ひとつは24時間戦えます的な発想ではかえってゆとりもなくなり、出生率が低下してしまう。私は定常型社会という言葉方をしていますが、ゆとりある社会の実現が結果的に出生率の向上にもつながり、経済にも人口にもプラスになるのではないかと。

もうひとつの点が、私は重要な点なのではないかと思っていますが、私たちが今直面している問題の多くは、実は高度成長期の負の遺産であって、近年の新たな動きはむしろ希望の持てるものではないか。

これはどのような趣旨かと言いますと、地方における人口減ということがよく言われるわけですが、実はこれは高度成長期にごそっと社会減が起こったわけですね。一昨年くらいに人口減少と高齢化が1位の秋田県に二度くらい行きましたが、社会減、人口が外に流出するのが圧倒的に多かったのは1960年代から70年代くらいで、今はその時代とは比べ物にならないほど社会減も減っている。秋田県の今の人口減少は高度成長期にごっそり若者が抜けて、残った人が今高齢になって高齢期を向かえ自然減でかなり減少していることが、最も大きな要因なので、その意味ではむしろ高度成長期の負の遺産に直面していると

考えます。

今後の首都圏の高齢化が猛スピードで進んでいくわけですが、その理由は、それまで高度成長期に全国から若者がやってきて、それが一気に高齢化を迎えるということがこれから生じるということです。むしろ高度成長期のマイナスの遺産が今現れているのであって、繰り返しになりますが、今起こりつつある新たな動きはむしろ希望の持てるものが多いのではないかと思います。

3. 「都市・まち・むら」をめぐる戦後日本の政策展開と展望

コミュニティや都市地域の話をもっと考えていきたいと思います。

少しまちづくりのような話をさせていただきますが、私は比較的海外に相対的に長く滞在したのはアメリカで、計3年くらいいたことがあります。日本やアメリカの町は良くも悪くも生産者中心、自動車中心ということが非常に顕著ではないかと思います。これは私自身の価値観もありますが、成熟社会のモデルという意味では、やはりヨーロッパに学ぶことが非常に大きい。これは実感として感じています。高齢者などがごく自然に街の中でゆっくりと過ごす、これが医療福祉的な意味合いを考えても、非常に重要で福祉政策と都市政策を繋いでいくことが非常に重要な視点で、これからの時代だと思います。

いくつか写真を入れています。私が見る限り特にそうした方向が顕著なのがドイツやドイツ以北の北欧などのヨーロッパだと思います。図5の写真はフランクフルトですが、これは自動車道だった道ですが、現在は中心部を完全に歩行者だけの空間にしている。これはフランクフルトに限らず、ドイツの都市はほぼどこに行ってもこんな感じです。図6は、コミュニティ空間としてのまちという視点に関して、座れる場所の存在ということです。

日本にきた外国人に、日本で不便に感じた点は何かというアンケート調査で1位が街の中に座れる場所が少ないということが出ていたことがあり、意外に思うと同時になるほどと思ったことがあります。コミュニティ空間としてのまちづくりということが成熟社会の課題として非常に大きいと思います。もうひ

図5 中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」(フランクフルト) (左図)

図6 歩行者空間と「座れる場所」の存在 (チューリッヒ) (右図、ともに筆者撮影)



図7 中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」(エアランゲン
〔人口約10万人〕) →街のにぎわいと活性化にも (筆者撮影)



とつこれはわりと重要だと思いますが、図7はエアランゲンという人口10万人くらいの都市ですが、10万人くらいの都市か、ドイツの場合も5万人や1万人の都市でも、先ほどの歩行者だけの空間であるということに加えて、中心部が非常に賑わっている。かつベビーカーを引いた女性や車椅子のお年寄りが普通に過ごしている。比較的小規模の都市であっても、街の中心部に賑わいがあり、経済にもプラスになります。先ほど分散型が非常に重要であるという話をしましたが、私の中ではこのドイツのイメージが最も近いものになっています。

コミュニティ感覚と空間構造というテーマになりますが、街のハードの在り

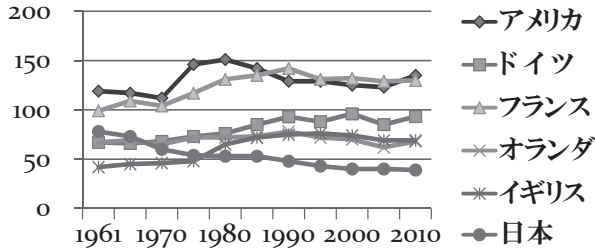
方が、コミュニティ感覚やつながりの意識とも非常に関わってきます。地域への愛着のようなものにもつながってくるということで、ソフトとハードをあわせたコミュニティ空間を意識したまちづくりが非常に課題になっていると思います。残念ながら日本の現状では、高度成長期にとにかく自動車中心のまちづくりをしてきたわけですが、今幸いなことにいろいろな新しい動きが各地で起こっていると思います。わりと有名な例では、香川県の高松市の丸亀町商店街で、ここはよく商店街の成功例で取り上げられるところですが、地域内のヒト・モノ・カネの循環だけではなく、高齢者向けのケア付住宅を商店街と一体的に整備して、いろいろな意味での自立した分散的な都市の在り方です。ここには入れていませんが、数日前に見て感銘を受けたのは姫路のケースです。姫路駅の駅前の空間を、以前は姫路城も陰に隠れて見えなかった駅前空間をいわゆるトランジットモールにして、完全に公共交通機関と人だけの空間にしていました。ついに日本でもこのような試みが進んでいるのかと、先日私は非常に感銘を受けました。そういった試みが各地で起ころうとしています。人口減少社会に移行する中での従来の発想とは違う新たな動きがいろいろなかたちで各地に起こっていることのひとつの例ではないかと思ひますし、非常に希望を感じた例です。

まとめますと、高度成長期に日本の都市は良くも悪くもアメリカの都市をモデルに自動車中心に作られてきましたが、高齢化をチャンスにして、街の在り方を歩行者や地域住民中心のものに転換してゆくことが課題だろうと考えます。この点を整理しますと、政策展開ということで振り返りますと、3段階あったのではないかと思います。

〔「都市・まち・むら」をめぐる戦後日本の政策の3ステップ〕

1番目が高度成長期で、これはまさに農村から都市への人口の大移動の時期で、農村部の人口減少が最も大きかったのはこの時期です。ある意味でこのときは、良くも悪くも工業化路線が極めて顕著で、強い言い方をしますと「ムラを捨てる政策」であったと思います。図8のグラフですが、このグラフは主要

図8 主要先進諸国の食糧自給率の推移(1961年～2010年)
—日本のみが一貫して低下



【出典】農水省資料より筆者作成

先進国の食糧自給率の推移ですが、残念ながら日本だけが一貫して低下している。例えば1960年頃はイギリスの自給率が40%くらいで日本はむしろ80%くらいであったのが、イギリスはその後自給率を高める方向に進み、日本はずっと低下している。やはりあまりにも工業化一辺倒になり過ぎたことをきちんと把握し、転換してゆく必要があると思います。

ただし重要な点ですが、この時期は一方で地方都市は賑わいを保っていました。なぜかという、農村から地方都市にたくさんの人が出てきていたので、商店街が賑わっていたのはむしろこの時期でした。それが大きく変わったのが第二ステップの時期で、1980年代ないし90年代から、先ほど言いましたアメリカモデルが非常に強くなり、良くも悪くもショッピングモール型の地方都市に大きく変わっていきました。当時、通産省の流通政策も当時の建設省の道路交通政策もその方向を促すような政策でもありましたし、同時にイオンの大規模モールが初めにできたのが92年の青森、続いて秋田に93年、東北地方に初めてできます。このときから地方都市で非常に空洞化が進んでいました。ある意味で、先ほどの「ムラを捨てる政策」に対して、「マチを捨てる政策」とでもいえるような展開がありました。

この視点が重要ではないかと私は思いますが、今の地方都市の空洞化は政策の「失敗」の結果ではなく、実は政策の「成功」の帰結だとも言えるのです。こ

うした政策の評価が非常に重要ではないかと思います。

第三ステップですが、これは希望を込めて言いますと、2000年代、特に2000年代の後半頃から新しい方向がいろいろと出てきていると思います。先ほどから申しておりますように、高齢化が進展して遠くのモールに自動車で買い物に行けない層が増加しますし、最近高齢者の事故も多く、車依存社会の問題点が非常に顕著に現れているわけで、新しい局面になってきている、人口減少社会ということで過度な低密度化の問題が顕在化していて、人口増加期とは異なる都市・地域モデルが必要になってきています。これも希望を込めてですが、国交省などの政策の基調も改正まちづくり3法（2006年）や、「国土のグランドデザイン2050」（2014年）の中で「小さな拠点」というこれまでにあまりなかったコンセプトが出てきています。

しかしアベノミクスなど逆の方向の政策もありますので、本日のはじめの方でも言いましたが、今の日本は分水嶺に立っているのではないかと思います。

これはある種の問題提起のような内容ですが、一極集中から少極集中を経て多極集中へという視点が重要と思っています。これはどのような趣旨かと申しますと、去年夏に1週間ほどかけて紀伊半島を回りましたが、その時に図らずもシャッター通りを巡る旅のようになったことが印象的で、和歌山市や津市など、30～40万規模の地方都市もかなり空洞化しています。これは紀伊半島に限ったことではないですね。

しかし、例えば札幌、仙台、広島、福岡といった都市の人口増加率は首都圏並みに大きいという指摘もあります。正確に言いますと、福岡あたりは東京23区より人口増加率は大きかったりしますし、仙台もそれに匹敵するくらいの数字です。札幌、広島はそれよりは少し少ないですが、結構人口が増えている地域があります。

これは大掴みな言い方になりますが、現在進みつつあるのは一極集中というよりも少極集中とも呼べる事態で、一部のよく引き合いに出される島根県の海士町のような山間部や離島で人口が増えているところがあります。これから先、一層の少極集中に向かうか多極集中に向かうかのある意味で分岐点のよう

図9 千葉県内でも「少極集中」？ 人口増減率（2010→2015）

流山市	6.3%		
印西市	5.1%	銚子市	-8.3%
木更津市	3.7%	勝浦市	-7.4%
		南房総市	-7.3%
千葉市	1.1%	山武市	-6.9%
船橋市	2.3%	香取市	-6.5%
習志野市	2.1%	匝瑳市	-6.4%
市川市	1.6%		

【出典】平成27年国勢調査

なところですが。私は多極集中、つまり極はたくさんありながらそれぞれの地域は集約的な街になっている姿が望ましいのではないかと思います。こういった方向に行くための活動やさまざまな政策が重要になっているのではないかと思います。この場合、農業版BI（ベーシック・インカム）、地域若者版BIといった再分配政策も重要です。

ちなみに、参考までに千葉県の状況を図9に入れています。

もう一点、この後のシンポジウムでも出てくるかもしれませんが、空き家問題、商店街空洞化、耕作放棄地という3つの問題を並べて見てみましょう。これらは一見別の問題のようにも見えますが、ひとつ共通しているのは、承継の問題です。土地問題でもあります。社会的孤立という話を今日のはじめにしましたが、日本はある種の家族主義のようなものがあり、家族を超えたバトンタッチ・承継がうまくいくかどうか、これがキーポイントになるのではないかと。家族を超えた繋がりを媒介する、コーディネートするような活動なり事業が課題になっているという見方もできるのではないかと思います。

（インターミッション：伝統文化の再評価—鎮守の森・コミュニティ構想）

インターミッションというところに入れさせていただいていますのは、私自身がささやかながらやっております鎮守の森コミュニティプロジェクトの話で

すが、申し上げたいことは伝統文化の再評価のようなこと、あるいは地域への愛着というようなことが非常に重要になってくるという点です。

一例として、千葉大時代のゼミの学生の話ですが、元々グローバルな問題に関心があり1年の予定でスウェーデンに留学していた女子学生が、自分は地元の活性化に関わっていきたいという理由で、留学期間を半年に短縮して帰国しました。その理由が、茨城県の石岡市が彼女の出身地で、石岡の祭りが盛んな場所で、その祭りの存在こそがその学生にとっての地元に対する愛着の大きな部分を占めていた。祭りが盛んな地域ほど、若者は定着したりUターンしたりする傾向が高いという指摘もあります。祭りに限らず、いろいろな姿があると思いますが、伝統文化や地域への愛着のようなことが重要になってくるのではないかと思います。

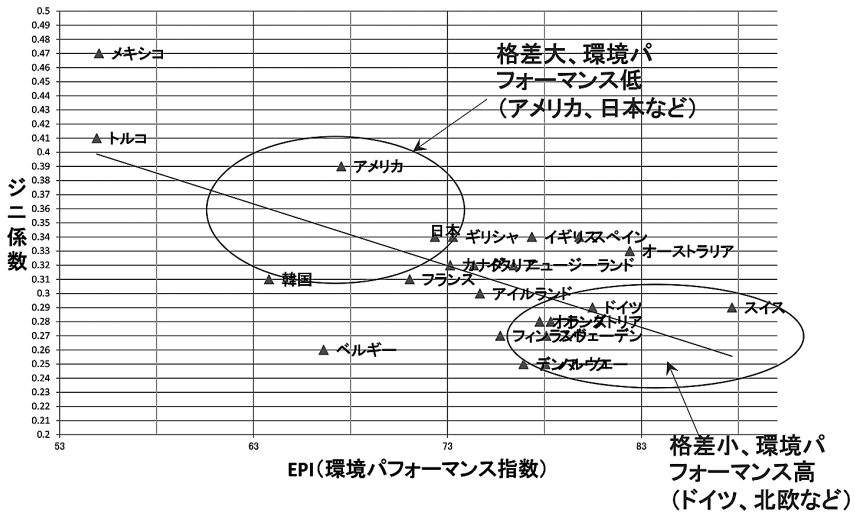
そのひとつの要素にしか過ぎませんが、私は鎮守の森プロジェクトというものをやっております、初めに知った時に驚いたのですが、神社やお寺が全国にそれぞれ8万数千ずつあるということです。コンビニの数は皆さんご存知でしょうか。5万数千軒です。コンビニの5万数千よりもずっと多いということです。鎮守の森は元々コミュニティの拠点の機能を果たしていました。これを自然エネルギーという現代的な課題と結びつけて、ささやかながら進めていますのがこの鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想です。自然エネルギーはもちろん倉阪先生がご専門ですが、ささやかな活動ではありますが進めておりまして、お時間がありましたら「鎮守の森コミュニティ研究所」のホームページをご覧くださいただたら幸いに思います。

4. どのような社会を目指すのか——「持続可能な福祉社会」の可能性

最終的に今日のテーマは、どのような社会をこれから日本社会が作ってゆくのかということになってくると思いますが、千葉大での21世紀COEのテーマでもあった「持続可能な福祉社会」というような姿がポイントになるのではないかと思います。

これは大きな話になりますが、二つの大きな方向性があると思います。良く

図 10 持続可能な福祉社会（緑の福祉国家）指標



(注) ジニ係数は主に 2011 年 (OECD データ)。EPI はイェール大学環境法・政策センター策定の環境総合指数。

【出典】 広井良典『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』岩波新書、2015 年、p.211。

も悪くもトランプ現象に見られますような強い拡大・成長思考と一体となったナショナリズム、あるいは排外主義的な傾向が一方で見られます。他方でグローバル化の先の方向ということで、むしろローカルなところから出発して持続可能な福祉社会を志向するような方向。これは最終的には価値観の話になると思いますが、この選択が重要になってくるのではないかと思います。

図 10 のグラフはいろいろな国をプロットしたもので、縦軸がジニ係数で格差を表し、上の方が格差が大きく下の方が平等という福祉の軸です。横軸は環境の軸で、これはエール大学が出している環境パフォーマンス指数 EPI というものを使っており、右の方が環境パフォーマンスがよく、左の方が環境パフォーマンスがあまりよくないことを示します。興味深いことに二軸の間である程度の相関が見られます。アメリカは特にそうですが、日本もやや左上の場所にあり、先ほど申し上げましたヨーロッパの一部の国、北欧やドイツが右下

の方にあります。このように環境にも軸足を置いて、一定の平等が保たれ、コミュニティもしっかりしている持続可能な福祉社会、このような社会像が地域の持続可能性にもつながってくるのではないかと思います。

おわりに：グローバル定常型社会の展望と日本

本日最初にお話しました人口減少や高齢化という話は、これからはグローバルエイジングということも言われますが、中国や他のアジア諸国なども急速に高齢化が進む中で、世界的に進んでゆきます。

こうした点に関し、人口学者のルッツという人がこのような言い方をしています、「20世紀が人口増加の世紀だったとすれば、21世紀は世界人口の増加の終焉と人口高齢化の世紀となるだろう」。まさにその通りで、その中で日本がそのフロンランナーとして進んでゆくということです。

日本は元々は分権的で地域の多様性に富む社会でもあったと思いますので、今日お話して参りましたように、拡大・成長の時代は集権化や都市への人口集中が進んでいったわけですが、人口減少社会の移行はそれぞれの地域に根ざした豊かさを実現してゆく大きな入り口であり、チャンスである。そういったフロンランナーとして新たな方向を模索して、また発信してゆく。そのようなポジションにあるのではないかと思います。それが、今回の倉阪先生のプロジェクトの内容ともまさに重なってくる内容になるかと思います。ご清聴ありがとうございました。

（ひろい よしのり）